

2025.1
No.108

Winter

七十七ビジネス情報

77 Business Information

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

CONTENTS

七十七ビジネス情報 第108号(2025年新年号)

1 「確かなる成長に向かう変革の年に」

公益財団法人七十七ビジネス振興財団 代表理事 氏家 照彦

2 第27回「七十七ビジネス大賞」 「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式

6 受賞先の紹介 (五十音順)

「七十七ビジネス大賞」

株式会社丸本組

代表取締役社長 佐藤 昌良 氏

株式会社リツフ

代表取締役 佐々木 輝 氏

「七十七ニュービジネス助成金」

アイラト株式会社

代表取締役 角谷 倫之 氏

株式会社石渡商店

代表取締役 石渡 久師 氏

株式会社XMAT

代表取締役 面 政也 氏

株式会社KOEDA

代表取締役 奥園 徹 氏

株式会社サムライアロハ

代表取締役 櫻井 鉄矢 氏

20 第27回「七十七ビジネス大賞」 「七十七ニュービジネス助成金」の応募状況について

22 クローズ・アップ

地域企業と共に 新しい価値の芽を

宮城県産業技術総合センター

28 私の趣味

世界各地を回っての所感

東北財務局 局長 太田原 和房 氏

「確かなる成長に向かう変革の年に」



公益財団法人七十七ビジネス振興財団

代表理事 氏家 照彦

あけましておめでとうございます。

皆様には2025年の新春を健やかにお迎えのことと存じます。本年が明るく幸多い年でありますよう心よりご祈念申し上げます。

私ども財団は1998年の設立以来今年で28年目を迎え、この間、宮城県内の経済の発展と産業の振興に向け活動を続けてまいりました。このように弊財団が活動を継続できますのも、産・学・官各方面からの厚いご支援・ご協力の賜物とあらためて深く感謝申し上げる次第です。

昨年日本経済を振り返りますと、日経平均株価がバブル期につけた最高値を約34年振りに更新し、また、日銀は17年ぶりに政策金利の引き上げを行い、マイナス金利を解除するなど、日本経済再生に向かう変化の兆しが見られた年となりました。足元の景気は、物価の高止まりが個人消費の重石となっていますが、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境が概ね改善に向かっているなど、緩やかな回復の動きとなっております。今後については、海外の政治経済情勢や紛争などによる下振れリスク、物価高や人手不足が企業・家計に及ぼす影響には依然として注意が必要ですが、半導体やインバウンドなどの旺盛な外需のほか、脱炭素や省人化関連の設備投資などの内需にも牽引され、緩やかな回復が続くものと見込まれます。

宮城県においては、仙台圏における「せんだい都心再構築プロジェクト」などの大型の再開発プロジェクトの進展やインバウンド需要の取り込み等により、緩やかな持ち直しの動きが続くものと見込まれます。また、昨年より本格稼働した世界最先端の次世代放射光施設「ナノテラス」による様々な分野での研究開発、国際卓越研究大学に認定された東北大学の研究成果の社会実装など、産学官の一層の連携強化により、県内経済の一段の発展・活性化が進むことが期待されるところです。

昨年発足した石破内閣は、11月に決定した総合経済対策の第1の柱として、日本経済・地方経済の成長を掲げ、「地方こそ成長の主役」と位置づけ、新たな地方創生施策を展開するものとしています。このような地方創生にかかる政府の積極的な取組みも、地域経済の更なる活性化を後押しするものと感じております。

今年の干支は「乙巳（きのと・み）」です。「乙」は、しなやかに広がって伸びる草木を表し、また「巳」は、脱皮を繰り返し成長する蛇になぞらえ「再生と変化」を意味します。昨年に見られた経済再生に向けた変化の兆しが、本年において確かなる「成長」に向かう「変革」として結実することを大いに願うものであります。

弊財団は、今年も引き続き宮城県内の産業振興とものづくり支援・起業家支援に尽力してまいります。皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。

第27回 贈呈式

2024年11月28日(木)開催

七十七ビジネス大賞・七十七ニュービジネス助成金

代表理事あいさつ

本日は、皆様のご臨席を頂きまして、第27回「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式を開催できますことは誠に有り難く、皆様のご支援、ご協力に対しまして厚く御礼を申し上げます。特にお忙しいなか、ご臨席を賜りましたご来賓の東北財務局理財部長 須田渉様、東北経済産業局地域経済部長 古谷野義之様、仙台市経済局産業政策部長 猪狩健一郎様、日本銀行仙台支店長 岡山和裕様には深く御礼申し上げる次第でございます。また、この度「ビジネス大賞」および「ニュービジネス助成金」受賞の栄に浴されました企業の皆様に対し、心からお慶びを申し上げます。

弊財団は七十七銀行の創業120周年を機に1998年4月に設立され、今年が27年目になります。この間、公益事業として表彰事業のほか、講演会やセミナーの開催、情報誌の発行など、幅広い事業活動を続けて参りました。表彰事業におきましては、第1回から今年度までビジネス大賞表彰先は77先、ニュービジネス助成金の助成先は101先を数えております。産・学・官各方面からの厚いご支援・ご協力に改めて感謝申し上げます。

県内においては、今年度から本格稼働した次世代放射光施設「ナノテラス」や「せんだい都心再構築プロジェクト」など大型プロジェクトの進展により、仙台圏への経済集積が見込まれております。また、今月8日付けで東北大学が国際卓越研究大学に認定されましたが、これを契機に産学官の連携が一層強化され、イノベーションの創出や高付加価値型産業の集積を促進し、新たな成長エンジンとなることが期待されております。

こうした中で、弊財団といたしましても、引き続



き、表彰事業・起業支援など、様々な形で、積極的に支援を行い、地域経済の発展、持続的な地域社会の構築にお役に立てるよう尽力して参りたいと考えております。

本日贈呈いたします「七十七ビジネス大賞」は、永年にわたり地域や業界をリードし、県内の産業・経済の持続的発展と活性化に貢献している企業等に対し、表彰状と奨励金を贈呈するものであります。また、「七十七ニュービジネス助成金」は、新規性・独創性、将来性のある技術・ノウハウ等により積極的な事業展開を目指す企業や新規事業を志している企業等に、表彰状と助成金を贈呈するものであります。





「七十七ビジネス大賞」 (五十音順)

株式会社丸本組
株式会社リツワ

代表取締役社長 佐藤 昌良 氏
代表取締役 佐々木 輝 氏

「七十七ニュービジネス助成金」 (五十音順)

アイラト株式会社
株式会社石渡商店
株式会社XMAT
株式会社KOEDA
株式会社サムライアロハ

代表取締役 角谷 倫之 氏
代表取締役 石渡 久師 氏
代表取締役 面 政也 氏
代表取締役 奥蘭 徹 氏
代表取締役 櫻井 鉄矢 氏

審査結果につきましては、審査委員長である東北大学教授の藤本先生からご報告がございますが、今回も幅広い分野から数多くの応募がありました。応募内容も新規性や独創性に優れたものが多かったとお聞きしております。このたび受賞されます企業の皆様方におかれましては、是非、今回の受賞を契機に今後ますますご発展され、地域経済・社会に一層貢献されますよう、ご期待申し上げる次第でございます。

最後になりますが、審査にあられました藤本審査委員長をはじめ、審査委員の皆様方には、ご多忙

の中ご尽力頂きましたことに対し、改めて厚く御礼申し上げます、私の挨拶といたします。



審査結果の講評



今回の審査をふりかえって

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

審査委員長 藤本 雅彦

(東北大学大学院経済学研究科教授)

審査委員長を務めました藤本です。2つの賞の趣旨につきましては、ただいま氏家代表理事からお話がございましたので、さっそく今回の審査結果についてご報告させていただきます。

まず、応募状況につきましては、今年度は「ビジネス大賞」に14件、「ニュービジネス助成金」に31件、合わせて45件の応募となりました。昨年に比べ、大賞は9先の増加、助成金については4先増加となりました。

応募の内容をみますと、今年度のビジネス大賞は、食品や建設分野など多様な業種の企業から応募があり、地域的にも仙台市内のほか県内全域から応募が

ありました。

ニュービジネス助成金につきましては、医療・福祉関連分野やIT関連分野のほか、食品関連分野、その他分野に分類された製造業やサービス業など多様な業種から応募がありました。地域的には仙台市内からの応募が全体の約6割を占めております。

「ビジネス大賞」と「ニュービジネス助成金」は、その趣旨が異なりますので、それぞれ別々に選考しております。

ビジネス大賞につきましては、業界・地域のリーダー企業として、評価の高い商品やサービス、優れた経営手法等により、県内の産業・経済の発展に貢献してきた実績などを総合的に評価いたしました。

ニュービジネス助成金につきましては、製品や技術力の「新規性・独創性」と、将来の見通しを含



めての「事業性」の両面から検討、総合的に評価いたしました。

審査経過ですが、7月1日から応募の受付を開始し、8月末に締め切りしました応募資料にもとづき、各審査委員がそれぞれ書類審査を実施しました。

「ビジネス大賞」につきましては、審査委員会で書類審査の結果を踏まえ、総合的に検討した結果、今回は2社を選定いたしました。

また、「ニュービジネス助成金」につきましては、書類審査で選考した上位企業による二次審査として、プレゼンテーションと質疑応答を行い、審査委員会において協議した結果、最終的に5社を選定いたしました。

（「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先の企業概要・受賞理由等は6ページ以降をご覧ください。）

以上、受賞企業を簡潔にご紹介して参りましたが、「ビジネス大賞」の2社は、これまでの確かな実績により地元宮城の産業と経済の発展に大きく貢献されてきました。地域を代表するリーディングカンパニーとして、今後も更にご活躍され、宮城県の経済・産業の発展に尽くしていただきたいと思います。

「ニュービジネス助成金」を受賞された5社は、各事業分野で大いに成長が期待されます。各社とも新規性・独創性に優れ、ビジネスとしても有望である点を評価しましたほか、次世代に向けた製品を開



発する高い技術力により新たな分野を目指す姿勢や、地域経済の活性化・社会的課題の解決により持続可能な社会の構築を目指す取り組みについて評価しました。これからもそれぞれの強みを活かし、更なる事業拡大に取り組んでいただきたいと思います。

また、皆様には、これから新たに創業を計画している起業家や、既にニュービジネスに取り組んでいる方々への理解者としても幅広くご活躍いただきたいと思います。協力・連携しながら相乗効果を発揮することで、地域経済全体の活性化が図られていくものと考えております。

最後になりましたが、大変お忙しいなか、ご審査いただきました審査委員の皆さまに、この場を借りまして御礼を申し上げ、講評とさせていただきます。



第27回(2024年度)

七十七
ビジネス
大賞

株式会社丸本組



代表取締役社長
佐藤 昌良 氏

●企業の概要

企業名：株式会社丸本組

代表者：代表取締役社長 佐藤 昌良

住所：宮城県石巻市恵み野三丁目1-2

設立年：1947年（創業1946年）

業種：総合建設業

資本金：100百万円

従業員数：153名

●事業の概要

石巻市に本社を置く県内有数の総合建設会社。「地域の安全、安心を守る」を使命に社会インフラの整備・維持を目的とした公共土木工事や民間の建築工事を請け負っている。

2021年より他社と共同でデジタル技術を活用した建設現場の生産性向上に取り組み、施工実績を可視化するAI解析ソリューションサービスを展開し、内外から高い評価を受けている。



丸本組社屋



イベント出展時 集合写真

「空から見える、いい仕事」を企業理念とし、公共土木工事や民間建築工事から港湾・護岸工事まで幅広い事業分野で地域の街づくりに貢献する総合建設会社



PC杭内面撮影ロボットを使用している様子



AIダッシュボード (AI解析ソリューションサービス)



丸本組保有船舶「第七十七幸丸」

●受賞の理由

当社は、「空から見える、いい仕事」を企業理念に掲げ、土木・建築・舗装といった暮らしを支えるインフラ工事から、港湾・護岸工事まで幅広く事業展開している。東日本大震災発生時には本社が全壊する被害にもかかわらず、震災発生直後から地域の復旧に向けて尽力。以降、三陸自動車道や漁港・湾岸の復旧工事等の様々な復旧・復興工事も含めて、長きにわたり公共インフラ工事を通して地域の街づくりに貢献してきた。

2021年より、当社は全業務の見直し・改善を図り、生産性向上などの働き方改革を進めるプロジェクト「リボーンワーク」を始動。その施策の一つとして、地元IT企業と共同して映像データやAIを活用した工事現場の生産性向上策に取組み、AI解析ソリューションサービスを共同展開している。地元地域に本社を有する企業同士が共同してサービスを展開していくことで、建設関連を含む地域産業の魅力向上や担い手不足解消に寄与し、自社はもとより地域全体の「2024年問題」への対応にも取り組んでいる。

また、現代の日本が抱える空き家問題と飲食店が抱える課題双方の解決を目的として、書類倉庫として利用していた自社の空き家をリノベーションし、地域の飲食店が新規出店・新商品の販売等にチャレンジできる店舗として有効活用するプロジェクトを展開。将来を見据えた経営手法と、空き家問題等の社会課題解決や地域の賑わい創出に向けた取組みは地域経済活性化に大きく寄与するものである。

東日本大震災以降も大規模な災害が繰り返し発生しており、国土の強靱化や災害復旧など、地域の建設業者として果たすべき役割の重要性が増してきているなか、先進的な技術の導入や社会課題への解決を通して、今後も地域を代表する総合建設会社として、社会インフラの整備・維持、地域活性化に大きく貢献することが期待される。

第27回(2024年度)

七十七
ビジネス
大賞

株式会社リツワ



代表取締役
佐々木 輝 氏

●企業の概要

企業名：株式会社リツワ

代表者：代表取締役 佐々木 輝

住所：宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎桐木沢66

設立年：1991年

業種：介護保険、障害福祉、子育て支援事業

資本金：30百万円

従業員数：374名

●事業の概要

宮城県北部を中心に多数の拠点・事業所を有し、介護保険事業のほか、障がい者・児福祉事業、子育て支援事業を運営。多様な事業主体との連携・協働により地域の福祉課題解決に取り組んでいる。介護福祉事業の拠点毎に複合サービスを展開することにより、施設利用者の多様なニーズに対応するとともに、安定的な施設運営を実現している。



施設外観（ケアビレッジ大崎）



職員写真

宮城県北部を中心に多数の拠点・事業所を有し、介護保険、障がい者・児童福祉、子育て支援事業等を展開、福祉課題解決に取り組み地域を牽引する企業



施設内観（福祉施設）



醸造所内（グループ会社ワイナリー）



保育園外観

●受賞の理由

当社は、宮城県北部（栗原市、大崎市、美里町）を中心に、仙台市、塩釜市、多賀城市、大和町および岩手県一関市に拠点を有し、介護保険事業のほか、障がい者・児福祉事業、子育て支援事業と多角的に事業を展開し、自治体・行政機関をはじめ多様な事業者との連携・協働により幅広く地域の福祉課題の解決に取り組んでいる。

業務にICT技術を活用し、利用者の健康管理（誤与薬防止等）や、業務指示報告（ペーパーレス化）等の業務効率化を図っているほか、介護技術に関する外部主催リモート研修会への参加などを通じた人材育成にかかる取組みも積極的に行っている。

また、働く親へのサポートとして、栗原市で初の認可外保育施設（企業主導型保育事業所）を2施設運営し、仕事と育児の両立が難しい働く親の介護・子育て支援に大きく貢献している。

当社グループ会社においては、高齢および担い手不足により農業経営が難しくなった地元農家から土地を譲り受け、荒廃農地を一から整地し農作物の栽培を行っている。2017年からはブドウ栽培を開始し、自社栽培したブドウを原料とするワイナリー事業を展開し地元産ワインとして製品化している。地域の障がい事業所の利用者を雇用し、農作業や屋内での軽作業に従事してもらうなど、農福連携して雇用創出にも取組み、地域活性化に貢献している。

今後も施設利用者やご家族等に寄り添った介護・福祉事業の運営ならびに地域の雇用創出により、地域の安心と経済活性化に大きく貢献していくことが期待される。

アイラト株式会社



代表取締役
角谷 倫之 氏

●企業の概要

企業名：アイラト株式会社
代表者：代表取締役 木村 祐利、角谷 倫之
住所：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1
東北大学マテリアル・イノベーション・
センター青葉山ガレージ内
設立年：2022年
業種：医療AI開発
資本金：68百万円
従業員数：6名

●事業の概要

放射線治療AIの研究開発を行っている東北大学発スタートアップ企業。最先端の強度変調放射線治療（IMRT）における治療計画の作成をAIを用いて支援する、放射線治療支援サービス「RatoGuide（ラトガイド）」を開発。

長時間要していた治療計画の作成時間を大幅に短縮し、医療スタッフの負担軽減と放射線治療の普及に貢献する。



集合写真

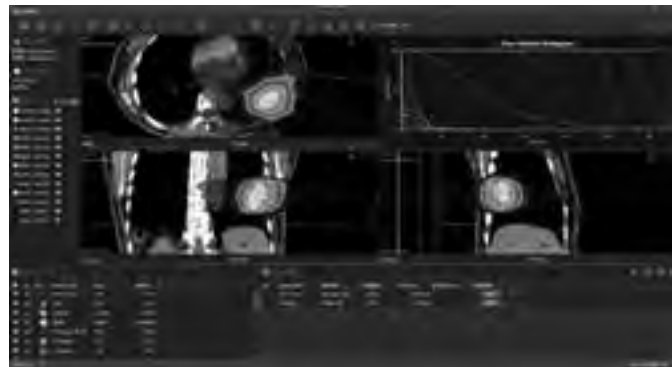


会社ロゴ

AIによる放射線治療支援サービス「RatoGuide」を開発。長時間に及ぶ治療計画の作成を支援し、医療スタッフの負担軽減と高品質な治療の提供に貢献する



会議の様子



ソフト画像

●受賞の理由

がんの三大治療法（手術、抗がん剤、放射線）のひとつである放射線治療は、体にメスを入れることもなく痛みを伴うこともなくがんを治療できることから、患者負担が極めて少なく、超高齢社会におけるがん治療法として、その重要性が増してきている。放射線治療の中でも最先端な治療法である強度変調放射線治療（IMRT）は近年普及してきているが、治療計画の作成が長時間に及び医療スタッフの過重労働につながるという課題がある。

当社は、「放射線治療ですべてのがん患者を救う」という経営理念のもと、この課題をAIで解決する放射線治療支援サービス「RatoGuide（ラトガイド）」を開発。腫瘍や正常組織の輪郭抽出、治療計画立案、安全性検証を全自動で行うことが可能となり、従来6時間要していた業務時間を20分に短縮し、高品質で安全な放射線治療計画を提供するとともに医療スタッフの負担軽減に大きく貢献する。

AIによる放射線治療計画の自動化は米国と日本の大学を中心に研究が進められ、東北大学（同社創業者角谷倫之氏の東北大学放射線治療研究室）では2015年から研究を開始し、「RatoGuide」のコア技術となっているAI放射線治療計画機能において世界をリードするAI技術を有している。当分野で世界的にリードする東北大学をはじめ国内屈指の医学部と共同で研究を行うことで、更なる高性能化・社会実装が実現されることが期待される。

国内外において放射線治療患者数は今後増加していくことが見込まれており、当社のAIを用いた放射線治療計画支援ソフトウェアは、今後の医療界にとって重要な役割を担うことが期待される。

株式会社石渡商店



代表取締役
石渡 久師 氏

●企業の概要

企業名：株式会社石渡商店
代表者：代表取締役 石渡 久師
住所：宮城県気仙沼市松崎柳沢228-107
設立年：1991年
業種：水産加工業
資本金：10百万円
従業員数：52名

●事業の概要

サメ類水揚げ日本一の気仙沼において、フカヒレ加工をメインに、乾燥ヒレ、水煮缶詰・味付缶詰、レトルト製品等の開発、製造販売を行っている水産加工会社。

新規事業として、フカヒレ以外の部位の活用・付加価値化を図り、サメ肉やサメ軟骨、サメ皮を利用した高品質ペットフードへの転用を展開。



本会社屋



社屋写真（ペットフード製造工場）

サメのフカヒレ以外の部位を活用して高品質ペットフードを製造、資源の有効活用とともに気仙沼のサメ産業に更なる価値を見出し、地域の活性化に貢献する



ペットフード商品



ペットフード製造の様子

●受賞の理由

気仙沼市は、サメの活用について世界一進んでいると言われ、フカヒレ以外の部位についても利用し、全体利用の推進を図っている。当社は、自治体や地元企業等とともに研究を重ね、ペット業界では国産のアレルギー性の少ないタンパク源に需要があるというところに注目し、サメの活用として高品質ペットフードへの転用を着想し事業を開始。サメの特性でもある不快な臭い（アンモニア）を発生させない加工技術を宮城大学との共同研究にて開発し、「サメのにおい」をコントロールすることで犬の食いつきを向上させることに成功。当社独自の仕入れルートや下処理、加工技術を転用し、ペットフード専用の工場にて生産をすることで、当社にて仕入れから製造・販売まで中間業者を通すことなく消費者へ提供することを可能としている。

これまで価値を活かしきれていなかったサメの部位をペットフードに製品加工することで、資源の有効活用が図られているほか、製品の有効な販促のため、各所との連携による成分分析や臭気の除去技術の開発などに取組み、高品質で安心・安全な商品の提供を実現している。

気仙沼の特産品でもあるサメのフカヒレ以外の部位を有効活用した当社の事業は、気仙沼のサメ産業に更なる価値を見出し、地域経済の活性化に大きく貢献していくことが期待される。

株式会社XMAT



代表取締役
面 政也 氏

●企業の概要

企業名：株式会社XMAT（クロスマテリアル）
代表者：代表取締役 面 政也
住所：宮城県仙台市青葉区一番町1-15-9
設立年：2019年
業 種：技術サービス業
資本金：2百万円
従業員数：1名

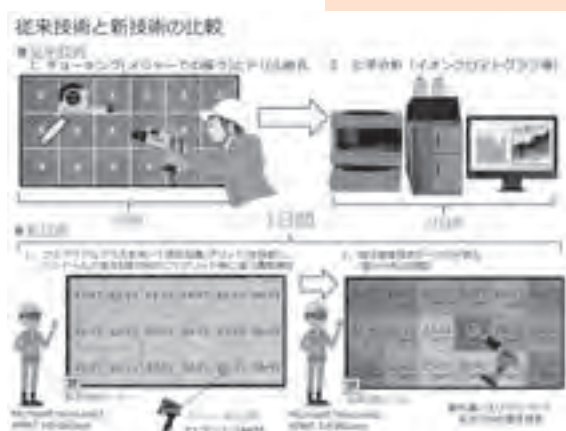
●事業の概要

大学の技術シーズの実用化と社会のニーズに応じた価値創造を目指す東北大学発ベンチャー企業。融雪剤や潮風の影響によるコンクリートの塩害調査を効率化するため、蛍光X線分析法と拡張現実（AR）技術の組み合わせによる、新たなコンクリート塩分濃度測定技術を開発。

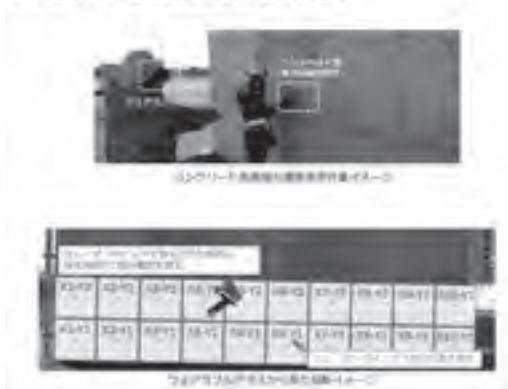
当社ホームページ



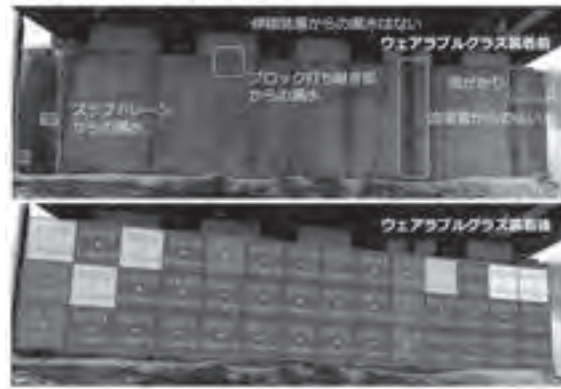
蛍光X線分析法と拡張現実技術を組み合わせた新たなコンクリート塩分濃度測定技術を開発、慢性的な人手不足にある建設業界の省力・省人化に貢献する



コンクリート塩分濃度測定作業中の様子



コンクリート塩分濃度調査実施例



● 受賞の理由

道路や橋梁等の社会インフラの老朽化は深刻な社会問題となっており、老朽化したインフラにかかる適切な維持・管理が求められているが、インフラ点検業務の多くは目視・手作業といった人的労力を要するものであり、少子高齢化による慢性的な人手不足のなか、建設業界ではその解決策を見出すことが喫緊の課題となっている。

当社は、東北地方のインフラメンテナンスにおける課題として、融雪剤や潮風の影響による塩害調査に着目。従来、塩分濃度測定予定場所をチョーキングで明示し、ドリル削孔して得られた粉末試料を化学分析し塩分濃度を測定していたものを、ウェアラブルグラスを用いて測定位置を拡張現実技術で投影のうえ、ハンディ型蛍光X線分析計にて塩分濃度を測定し、結果についてはウェアラブルグラス上でカラーマップ表示され塩分濃度測定データを可視化させる技術を開発。従来のドリル削孔と化学分析による測定手法では、測定結果が得られるまで1カ月程度の時間を要するが、当社の非破壊検査と拡張現実技術を融合させた測定手法では、当日中に調査結果をまとめることが可能となり、大幅に作業時間を短縮させている。また、この測定手法では作業に大きな力を要さないことから、女性や高齢者でも対応が可能であるほか、作業の熟練度も必要とせず、調査レポートの作業時間も大幅に削減可能となり省力化・省人化が図られる。測定作業者にとっては時間短縮はもとより作業の平準化がもたらされることから、建設業界における人手不足の課題解決に多大な貢献が期待できるものである。

実用化した技術の拡張により、様々な分野への応用も見込まれ、当社の技術力が建設業界をはじめ様々な業界における社会課題の解決に向けて、今後も大いに貢献していくことが期待される。

株式会社KOEDA



代表取締役
奥園 徹氏

●企業の概要

企業名：株式会社KOEDA（コエダ）
代表者：代表取締役 奥園 徹
住所：宮城県仙台市青葉区貝ヶ森1-27-11
設立年：2022年
業種：医療機器開発・製造
資本金：51百万円
従業員数：3名

●事業の概要

超音波内視鏡を用いた全く新しい治療機器を開発し、現在行われている急性胆嚢炎のドレナージ治療の課題解決をめざす東北大発スタートアップ企業。急性胆嚢炎の治療において新たな治療方法と機器を世界で初めて開発し、実用化に向けた研究を行っている。2027年の国内販売、2030年の米国・欧州での販売を目指す。



イベント出展時 集合写真



デバイス写真

急性胆嚢炎の治療における新たな医療機器を開発、患者・医療従事者双方の負担軽減とともに、日本はもとより世界の医療発展への貢献が期待される



作業風景



ピッチの様子



デバイス「KOEDA」留置イラスト

●受賞の理由

急性胆嚢炎の治療において推奨される方法は胆嚢を摘出することであるが、様々な要因から緊急胆嚢摘出手術に至るケースは全症例のうち半数程度である。残りの半数については、後日、胆嚢摘出を行うため、まずは緊急で胆嚢の膿を排出する治療を行う。一般的に行われている治療法は腹部に針を刺して胆嚢にチューブを留置する方法であるが、この方法には激痛を伴うことと、長期間の入院が必要になるという課題がある。近年では、超音波内視鏡を用いた治療法が行われている施設もあり、この方法では痛みも少なく入院期間も短縮されるが、高い技術力を要し成功率が高くないことや保険適用外の治療であること、当該治療で使用したチューブの周りに炎症が起き胆嚢摘出に移行できないといった課題がある。

従来の内視鏡的ドレナージ治療は、胆嚢の膿を排出するチューブを胃から胆嚢に挿入する際に、胆嚢の移動により挿入が困難となる場合がある。また、そのチューブを留置した後も、本来離れている位置にある胆嚢と胃が元の位置に戻ろうとして離れることで、チューブが抜け胆汁が漏れて腹膜炎を引き起こし大事に至る場合もある。今回開発したアンカー器具およびドレナージチューブを用いて最初に胃と胆嚢を固定させることで、チューブの挿入を容易にするとともにチューブの逸脱も防ぐことが可能となる。この急性胆嚢炎における新たな治療法は、患者および医療従事者双方の負担を軽減し安全な医療環境を提供することを可能とした世界初・画期的な治療法であり、新規性・独自性の観点から大いに評価できるものである。

食生活の欧米化と高齢化により急性胆嚢炎の国内年間発症例数は10万件以上で、過去10年間で約3倍に増加しており、今後も増加していくことが見込まれる。また、欧米ではさらに急性胆嚢炎の発症率が高い状況にある。今回開発した製品は海外においても競合する製品はなく、日本はもとより世界の医療発展に多大な貢献をもたらすことが期待される。

株式会社サムライアロハ



代表取締役
櫻井 鉄矢 氏

●企業の概要

企業名：株式会社サムライアロハ
代表者：代表取締役 櫻井 鉄矢
住所：宮城県仙台市太白区中田5-13-65
設立年：2018年
業種：衣類製造販売
資本金：35百万円
従業員数：6名

●事業の概要

東北の複数の古物事業者から着物を調達し、宮城の主婦および岩手・福島の縫製職人の手で一点物のアロハシャツやパーカー、Tシャツ等に再生させている。

外国人観光客をメインターゲットとし、インバウンドの集まる空港や商業施設等のほか、国内および海外向けに自社サイトでの販売を行っている。



仕入れた着物

廃棄される着物を東北の人々の手で価値あるアロハシャツ等に再生、持続可能な社会の実現と東北の地から世界に向けた日本の魅力発信が期待される



完成したアロハシャツ



作業の様子



成田空港第二ターミナル免税フロア
AKIHABARA+

●受賞の理由

当社は、東北の人々で作った製品を世界中の人に届けたいという思いと、国内に2億着もあるといわれている廃棄される着物を活用する道を示したいという考えのもと、日本中の着られなくなった着物を集め、宮城県の実業家の女性達が着物をほぐして洗濯、裁断し、岩手県や福島県の縫製職人の手によって、アロハシャツを中心にパーカーやTシャツ等に再生させている。

当社の商品は日本の伝統衣装である着物を活用していること、そして1着の着物から1着の商品しか作成できないことから、全ての商品においてストーリー性のある一点物の商品となる。主要な販売先は外国人観光客であり、コロナの収束後、インバウンド需要は増加傾向にあり今後更なる成長が期待される。また、一点物の商品である点を強みとして、当社がこれまで蓄積してきた知識・ノウハウにより、色やサイズを販売先や国ごとの好みに合わせて商品展開している。

当社の商品はもともと廃棄される着物を二次利用して作られているが、廃棄される着物を極力少なくするため、余った生地でパーカーやTシャツ、小物等を製作し、廃棄量を極力なくす仕組みを構築しており、SDGsの達成にも貢献する取り組みである。また、商品の製造を担っている女性達には決まった出退勤時間を設定せず、各家庭の事情に合わせて在宅ワークも含め自由に働ける仕組みを取っており、地元の雇用創出に貢献するとともに、安定的な人材の確保・定着につなげている。

廃棄される着物を東北の人々の手で価値あるアロハシャツにアップサイクルする当社のビジネスモデルは、SDGsに資する取り組みであるとともに、今後さらに日本の魅力を世界へ発信していくことが期待される。

第27回 (2024年度) 「七十七ビジネス大賞」

1. 応募件数

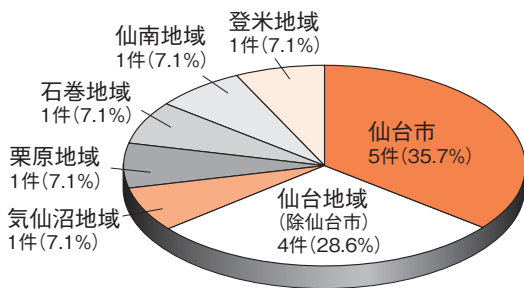
(単位：件)

	第22回 (2019年度)	第23回 (2020年度)	第24回 (2021年度)	第25回 (2022年度)	第26回 (2023年度)	第27回 (2024年度)
七十七ビジネス大賞	7	12	20	13	5	14
受賞企業	2	2	2	2	2	2
七十七ニュービジネス助成金	42	53	36	30	27	31
受賞企業	5	5	5	5	5	5
合計	49	65	56	43	32	45

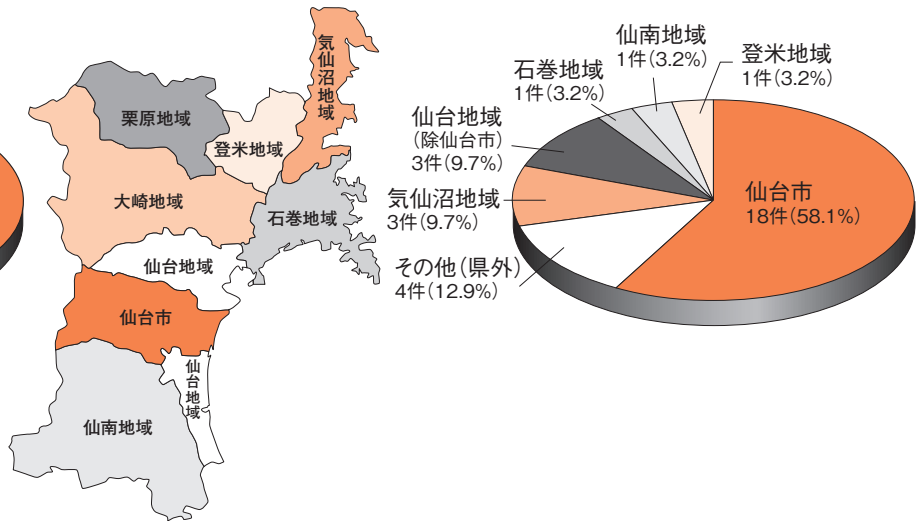
2. 応募企業の状況

(1) 本社（拠点）所在地別

① 「大賞」

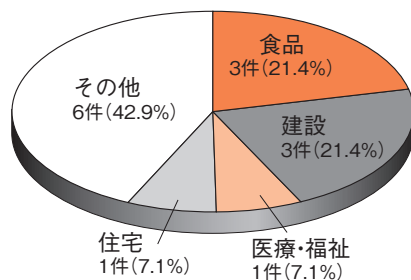


② 「助成金」

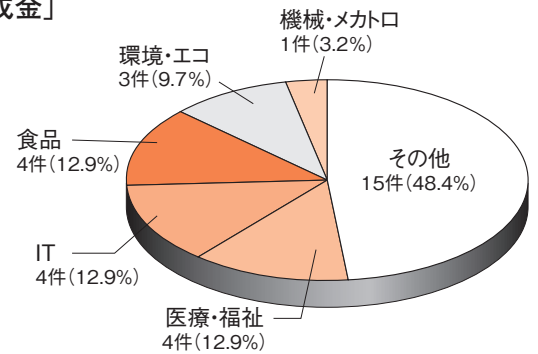


(2) 分野別

① 「大賞」

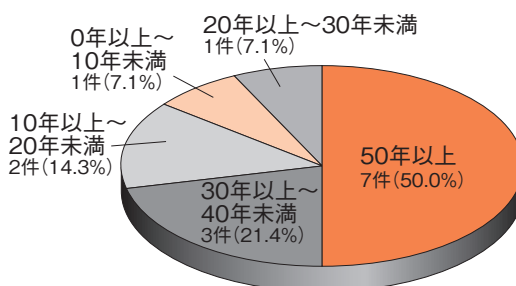


② 「助成金」

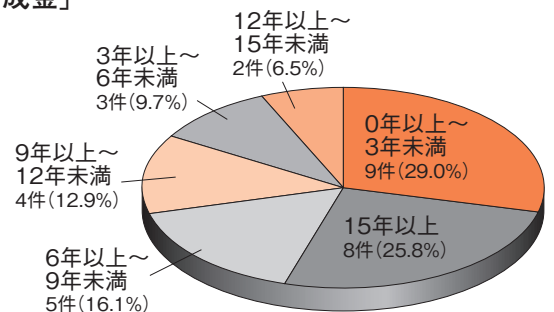


(3) 創業（設立）経過年数

① 「大賞」



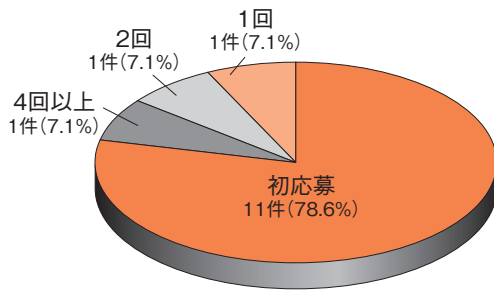
② 「助成金」



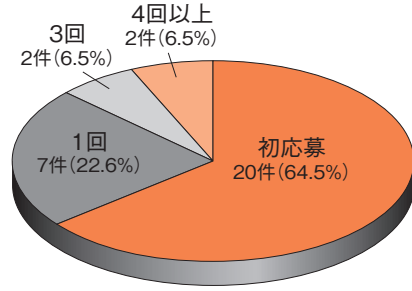
「七十七ニュービジネス助成金」の応募状況について

(4) 応募回数

① 「大賞」

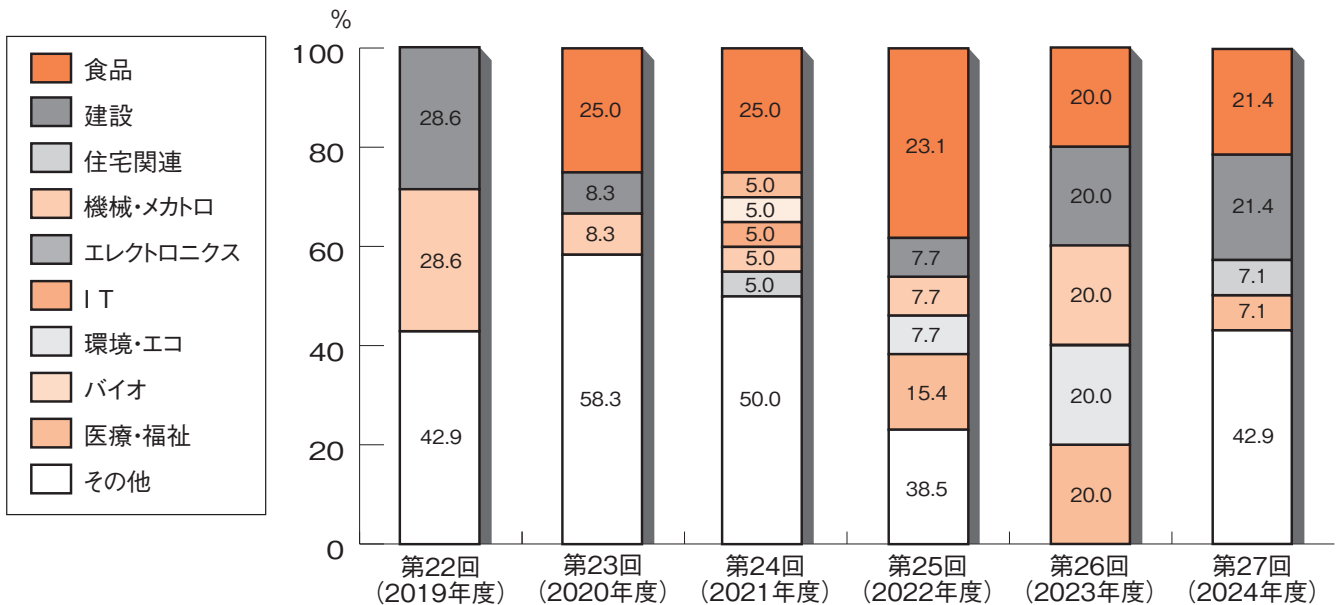


② 「助成金」

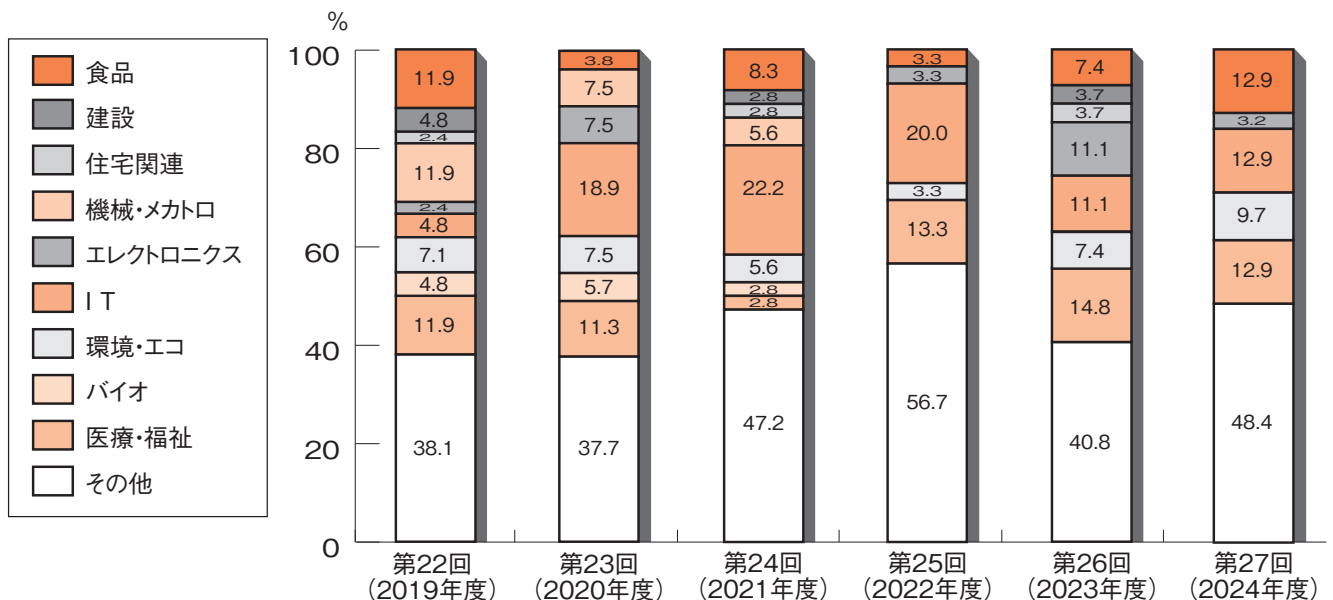


3. 応募企業の過去5年分野別推移

(1) 「七十七ビジネス大賞」



(2) 「七十七ニュービジネス助成金」





地域企業と共に 新しい価値の芽を



宮城県産業技術総合センター

宮城県産業技術総合センターは、地域ものづくり産業のみなさまを技術で支援する宮城県の公設試験研究機関です。昭和43年（1968年）仙台市太白区長町に宮城県工業技術センターとして設立しました。平成11年（1999年）には現在の仙台市泉区明通に移転、宮城県産業技術総合センターに改編し、産業技術の研究開発の推進とその成果の普及により県内の産業振興を担っています。

■ 理念

わたしたちは、活力あふれる地域が形成されるために、地域の視点を大切に、地域ものづくり産業への先導的な研究開発と常に質の高い技術的支援によるサービスを提供します。

■ ビジョン

わたしたちは、先進的技術にしなやかに対応し、産学官連携によりそれぞれの技術を融合し、地域企業と共に新しい価値の芽をつくることを目指します。



図1 ビジョンのイメージ

■ 地域産業の課題とセンターの基本的な取組み

生産年齢人口の減少による経済の縮小、技術変革への対応、人材不足、技術継承、原材料価格の高騰、カーボンニュートラルへの対応といったものづくり企業が対応すべき新しい社会課題が増加しています。

ものづくり産業の持続的な成長には、このような社会課題の難局を打開し、先進的技術による生産性の向上、イノベーションによる付加価値向上、グリーントランスフォーメーション、基盤技術力の維持・強化、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空宇宙といった成長分野への参入など新しい価値の芽をつくる必要があります。

一方、県内ものづくり産業においては、企業誘致の進展により第2次産業の割合が拡大しており、また、2024年から運用が開始された最先端の放射光施設によるイノベーションの創出や新製品・新技術の研究開発の進展などが期待されています。

そこで、産業技術総合センターは、「先回り」、「寄添う」、「繰返し」を基本的な心構えとし、先進的技術にしなやかに対応した①研究開発、②技術支援、③人材育成、④産学官連携に取り組むとともに、相互に連携・融合させることにより、地域企業と共に10年・20年先の未来につながる新しい価値の芽をつくることを目指します。このようにして、地域ものづくり産業の持続的な成長を支えていきます。

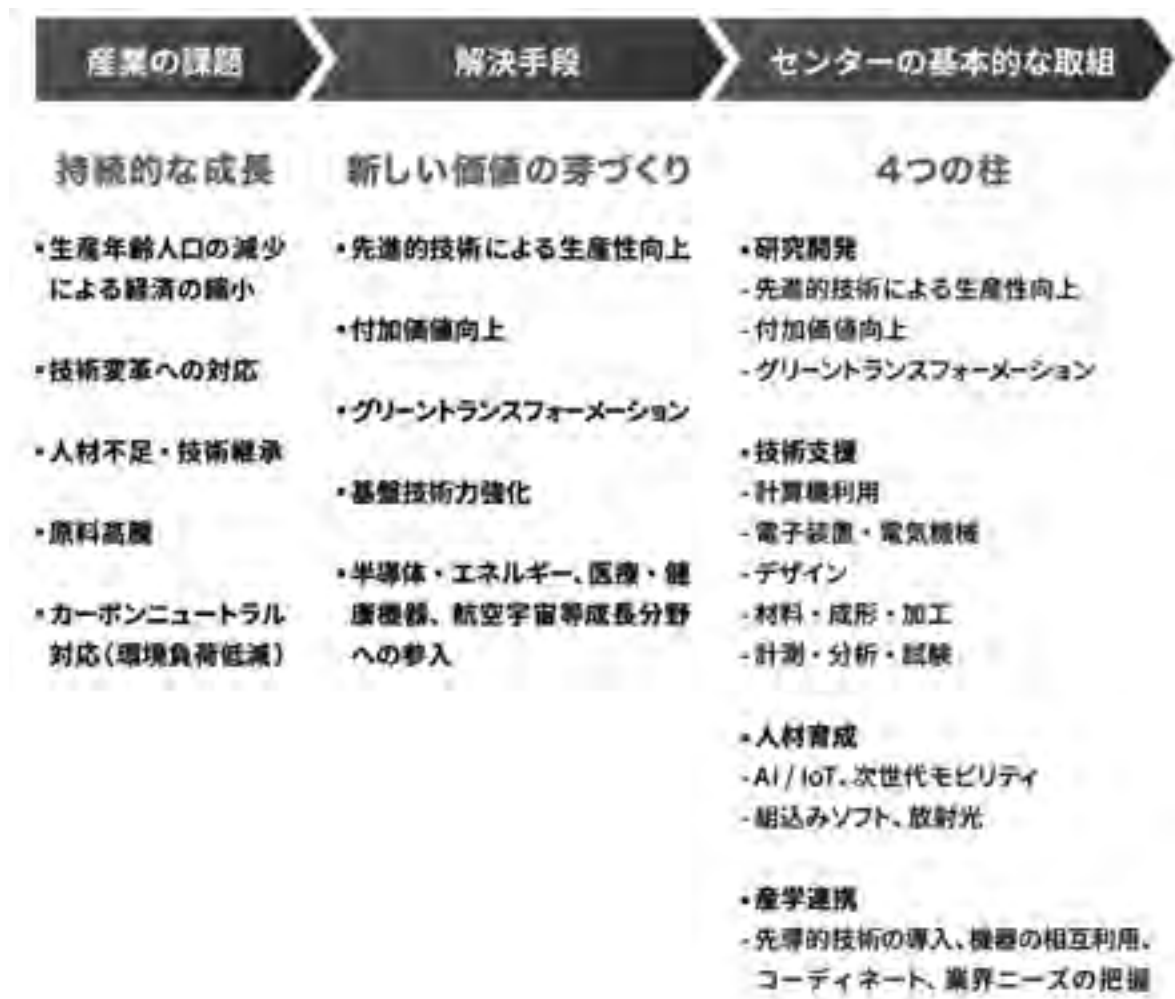


図2 センターの基本的な取組みの考え方

■ 技術相談から課題解決提案まで

企業のみなさまの技術的課題を解決するため、以下の支援業務を随時受け付けています。

◆ 技術相談

工業技術全般にわたる相談を随時お受けしています。

受付時間 午前9時から午後5時まで（土日、祝日、年末年始を除く）

電話でのお問い合わせ [022-377-8700](tel:022-377-8700)

ウェブサイトでのお問い合わせ <https://www.mit.pref.miyagi.jp/ask/inquiryform/>

オンライン会議システムによる相談にも対応しております。ぜひお問い合わせください。

◆ 施設・機器開放

センター内の254の施設や機器を企業のみなさまが活用できるよう開放しています。ご利用可能な施設や機器の仕様や使用料については、ウェブサイトにも掲載しております。また、施設・機器をご利用いただくための操作方法の習得を目的とする研修も随時行っています。

◆ 試験分析

工業用材料や部品などの62種の各種試験・分析・測定を行い、試験等成績書を発行します。

◆ 技術改善支援

生産工程の改善や新製品・新技術の開発などの技術的課題の解決に、企業のみなさまと共にセンター研究員が取り組みます。また、企業技術者の受入れも行っています。

◆ 技術研修

最新の工業技術など技術的な実務に直結する研修を実施しています。

◆ 実用化研究室

技術的支援を受けられる際や共同研究等を行う際など、一定期間、センター内の研究スペースを利用することができます。

◆ 共同研究・受託研究

企業のみなさまとの連携による共同研究や受託研究を行っています。また、共同での競争的資金への応募も行っていますので、外部資金を活用した研究開発についてもご相談ください。

■ 担当分野の御紹介

73人の職員が企業のみなさまの技術的課題解決に向け、ご支援します。

◆ 企画・事業推進部

- ・ 技術支援や各機関との総合窓口
- ・ 各種事業の企画、調整、成果普及、知的財産管理、情報管理
- ・ デジタルエンジニアリング支援（AM（additive manufacturing）、3D-プリンティング／計測／CAD（Computer Aided Design））
- ・ 工業デザイン、商品企画・ブランド化支援

◆ 自動車産業支援部

- ・ 自動車産業に関わる新技術・新工法の開発支援や製品開発力強化支援
- ・ 精密加工／測定技術
- ・ CAE（Computer Aided Engineering）解析技術

◆ 機械電子情報技術部

- ・ デバイス開発や機能性材料開発技術、機器・材料の信頼性評価技術
- ・ EMC（ElectroMagnetic Compatibility）試験／測定技術、電気電子計測・評価技術
- ・ AI／IoT、画像処理技術、情報処理技術、電子機器設計／制御技術

◆ 材料開発・分析技術部

- ・ 材料創製／応用技術、素形材加工／応用技術、表面処理
- ・ 材料の化学分析・物理特性評価、分子・結晶などの構造解析
- ・ 高分子材料の成形加工／リサイクル

◆ 食品バイオ技術部

- ・ 酵母等の探索・利用技術、酒造技術
- ・ 食品加工技術
- ・ 食品評価／成分分析

知的財産権、産学連携、デジタルエンジニアリング、自動車産業支援の各分野に関する各コーディネータも在籍し、総務部門を担う事務局とともに、みなさまをご支援します。

■ トピックス

◆ 身の丈DX（デジタル トランスフォーメーション）

県内のものづくり企業の現場におけるAI・IoT等のデジタル技術の活用を支援します。AI・IoT活用のための体験会（ハンズオンセミナー）の開催、IoT機材の貸出しによるお試し活用支援や企業訪問等を通し、センター研究員が高度電子コーディネータと連携し、伴走支援します。

センター内に設置された「身の丈DXラボ」では実際にAI・IoTデモシステムを動かすことができます。試作スペースもございますので、AI・IoT活用の第一歩としてご活用ください。



図3 身の丈DXラボの様子

◆ みやぎデジタルエンジニアリングセンター

センター内センターとして開設された「みやぎデジタルエンジニアリングセンター（MDE）」は、3Dプリンターや3次元CAD環境を有し、これらの機器を高度に活用した製品開発ができる高い競争力を持つ人材を育成する拠点です。

MDEでは、人材育成、研究会、個別の課題解決やAM実用化促進事業を実施し、ハード及びソフトの両面から県内の産業高度化の支援を行っています。



図4 CAD研修の様子（左）、宮城AM研究会の様子（右）

◆ **放射光利用に向けた取組み**

東北大学新青葉山キャンパス内に整備された3 GeV高輝度放射光施設NanoTerasu（ナノテラス）が2024年4月に運用開始されました。

宮城県ではナノテラスによる東北地域の産業振興を目的とし、産業利用に関する様々な支援を行っており、当センターも技術面で支援を行っています。

◇ **放射光利用実地研修（ナノテラス トライアルユース）**

県内企業を対象に、企業が抱える課題解決に実際にナノテラスを活用する実地研修を行っています。サンプル作製からナノテラスでの測定、データ解析など、センター研究員が研修全体を支援します。また、県ではビームライン利用料など、実地研修への参加に要する経費などへの補助も行っています。

◇ **活用支援フィジビリティスタディ（FS）**

センター研究員が放射光施設を活用した課題解決の可能性を調査・検討しています。その成果は研究会やウェブサイトで公開しています。

◇ **放射光利用技術研究会**

活用支援FSの事例発表や有識者との議論、放射光の産業利用に関する講演会を開催しています。ナノテラスの活用方法が気になる方はぜひ一度ご参加ください。

◇ **橋渡し機器**

ナノテラスと同種の測定ができるラボ機での測定にも対応しています。



図5 放射光橋渡し機器

みなさまのご利用をお待ちしております。

宮城県産業技術総合センター
(INDUSTRIAL TECHNOLOGY INSTITUTE, MIYAGI PREFECTURAL GOVERNMENT)
 〒981-3206 仙台市泉区明通二丁目2番地
 TEL : 022-377-8700 E-mail : soudan-itim@pref.miyagi.lg.jp
<https://www.mit.pref.miyagi.jp/>



世界各地を回っての所感



東北財務局 局長 大田原 和彦

旅が最大の趣味だろうか。旅と言えば、職場の先輩からの言葉が思い浮かぶ。「旅には3つの楽しみがある。事前の計画、実際の旅、事後の振り返り」。今回は折角の機会なので、3つ目の楽しみである事後の振り返りをしてみたい。

結婚後、海外・国内問わず、様々な国・場所を訪れた。一部を紹介すると、海外ではヨーロッパやハワイといった定番から、アフリカやニューカレドニア（離島でのシュノーケルで見た熱帯魚は忘れられない）といった、距離も離れていて非日常を楽しめるところ。在フランス大使館勤務時代には、日本ではあまり知られていないフランス国内の小さな村々も含め各地を訪ね、また近隣諸国を回った。

国内では（当時は後に東北勤務になることは想定せず）青森、弘前、仙台等の東北の地での紅葉、桜、食事等が思い出に残る。また、2019年の大型連休の九州旅行では、直前に新元号「令和」が発表され、その縁の地である大宰府の坂本八幡宮に令和初日に訪れることができたのも、歴史の節目を感じることができ感慨深い。

単に風光明媚な景色を楽しむだけでなく、衝撃を受けたこともある。フランス・シャモニーのMer de Glace（氷の海）では、夏でも氷の景色を楽しめるのだが、近くの案内板に表示された1820年の氷の厚さと比較すると、大幅に後退しているのである。地球温暖化の話題では、必ずこの景色が脳裏に蘇る。

また、ジンバブエでは、ハイパーインフレの影響で世界最高額面と言われた100兆ジンバブエドル紙幣のゼロの多さ（14個）に目を見張った（因みに1～2米ドルで売られていた）。経済政策に携わる者として、教訓である。

異文化の調和も体験した。コルドバでのイスラム教とキリスト教の共存。シンガポールではイスラム、インド、中国の3大民族文化地区に加え西欧文化が併存している。世界平和の希望も感じる。

失敗談もある。パリから南仏のニースとマントンのカーニバルを見に、朝の航空便に搭乗しようとした際、2015年のパリ同時多発テロの影響からか、国内線ながら身分証明書の提示を求められ、しかも保有していなかったため搭乗できず、仕方なく一旦帰宅して午後の別便を取り直した（当日夜のカーニバルからは、無事に見ることができた）。

今回、初の地方勤務となった。仙台を拠点にしつつ、これまでも七夕やブルーインパルスBlue Impulseの航空祭、紅葉、そして震災遺構等、東北ならではの経験の機会を得ている。今後も雪景色や新緑・桜など、四季折々の景色を楽しみ、そして人生において心が豊かになるものを感じたい。



Mer de Glace（2015年7月）

裏表紙解説

冬

白石城

この写真は白石市にある白石城です。白石城は同市の中心部にあった平山城で、仙台藩の南の要衝でした。関ヶ原の戦い後、明治維新までの260余年間、伊達家の重臣片倉家の居城となっており、明治7年に解体されましたが、伊達政宗公の片腕として名をはせた片倉小十郎景綱公の偉業を偲び、平成7年に三階櫓（天守閣）と大手門が木造復元されました。

また白石城周辺には歴史探訪ミュージアムや宮城県指定文化財の武家屋敷などもあり、非日常的な景観を楽しむことができます。この冬のお出かけ先として足を運ばれてみてはいかがでしょうか。

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

今号では、昨年11月28日に開催いたしました、第27回（2024年度）「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式の模様を紹介しております。式典では、受賞企業の代表者様よりご挨拶を頂戴し、受賞の喜びや事業に対する思いなどについてお話しいただきました。事業に対する誇りや熱い思い、これまで支えてくれた方々への感謝のお気持ちを伺い、私も大変感銘を受けました。受賞企業の皆様がこれからも宮城県の発展に寄与され、今後益々ご活躍されることを祈念しております。

次号（第109号）からは、受賞企業インタビューを順次掲載予定でございます。本年も引き続きご愛読の程、よろしくお願いいたします。

（伊藤 紅葉）

★「七十七ビジネス情報」は1・4・7・10月の年4回発行（予定）で、ホームページからもご覧いただけます。

★ご意見・ご要望がございましたら、ホームページのお問い合わせ・ご相談フォームや電子メールにてお寄せください。

★個人情報につきましては、目的以外に使用することはございませんので、ご安心ください。

★無断転載を禁じます。

七十七ビジネス情報 No.108

2025年1月6日発行

公益財団法人七十七ビジネス振興財団
77 Business Support Foundation

〒980-0021 仙台市青葉区中央三丁目3番20号 株式会社七十七銀行本店内
電話 (022) 211-9787 FAX (022) 267-5304
ホームページ <https://www.77bsf.or.jp>
E-mail staff@77bsf.or.jp



写真提供：宮城県観光プロモーション推進室「白石城」



公益財団法人七十七ビジネス振興財団



本誌は環境にやさしい植物油
インキを使用しています。

森林認証紙を使用しています。